

4 款 衛生費		1 項 保健衛生費		5 目 環境衛生費				
事業	事務事業名	ごみ集積ボックス補助金				担当部署	市民環境部	
	273 予算事業名	(環境衛生対策費)				課名	環境課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち				実施方法 (H26)	
		政策 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					
		施策 (節)	第 2 節 循環型社会の構築					
根拠法令等	射水市一般廃棄物ステーション設置費補助金交付要綱							
事業目的	対象	補助金等 単体自治会						
	意図	補助金等 ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		団体	47	68	57	45	自治会交付団体数	
		基	80	155	112	74	設置数	
事業内容	手段	補助金等を用いたごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。						
	活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
備考	その他説明を要する事項	1 / 2 補助金 上限 大型集積所 100千円 ごみ集積ボックス 35千円 補修 15千円 防鳥ネット 5千円						
		事業コスト	項目 (単位 : 千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
事業コスト	財源内訳	直接事業費 (補助金等交付額)	2,284	4,008	2,445	2,650		
		(当初予算額)	(2,150)	(2,150)	(3,050)			
		うち臨時職員人件費						
		国・県支出金						
		地方債						
その他								
一般財源	2,284	4,008	2,445	2,650				
個別評価	評価項目	説明						
	妥当性 (a ~ c)	a	購入及び補修の一部を補う額であるため妥当である。					
	有効性 (a ~ c)	a	鳥害や風による、ごみの散乱防止につながり、収集作業時の回収時間を軽減できる。また、ごみ集積所の衛生管理 (清掃、ごみ出し) に有効である。					
	効率性 (a ~ c)	a	単体自治会が自己の予算内で計画的に配置している。また、単体自治会に対し、設置場所、集積ボックスの形状及び使用方法など地域の実情にあった形態をとるよう助言している。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	ごみ集積ボックスは、鳥害や風雨によるごみの散乱を防止し、収集作業時の回収時間 (委託金額) を軽減できることから、現行どおり事業を進める。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
総合評価 (2 次評価)								

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	5 目	環境衛生費				
事業	事務事業名	ごみ集積ボックス補助金				担当部署	市民環境部		
273	予算事業名	(環境衛生対策費)				課名	環境課		
						電話	52-7967		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		1/2補助 上限 大型集積所 100千円 ごみ集積ボックス 35千円 補修 15千円 防鳥ネット 5千円				
		定率	算定方法					
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	47件	68件	57件	45件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	2,284千円	4,008千円	2,445千円	2,650千円		国補助(%)	
	うち一般財源	2,284千円	4,008千円	2,445千円	2,650千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円	千円		非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	%	%	%	%		担当課が主体	
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円	千円		交付団体が主体	
	次年度繰越額	千円	千円	千円	千円		その他	
	歳出に占める割合	%	%	%	%		↳ ()	
事業目的	対象	補助金等交付先 単位自治会					法人会員数	個人会員数
	意図	補助金等交付目的 ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。						
事業内容	手段	補助金等の受け取る実施する活動					団体	個人
		ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。						

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	7	目	環境保全費		
事業	事務事業名	環境型社会形成推進事業補助金						担当部署	市民環境部	
	281	予算事業名	(公害対策費)						課名	環境課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 2 - 7 9 6 7	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち						実施方法 (H26)	
		政策 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり							
		施策 (節)	第 2 節 環境型社会の構築							
根拠法令等	射水市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	合併処理浄化槽設置者							
	意図	補助金等交付目的	生活排水による公共用水域の水質悪化を防止するため、流域下水道、公共下水道、農業集落排水事業の整備計画区域外での住宅への合併処理浄化槽設置補助							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		件	0	0	0	1	補助金交付件数			
事業内容	手段	補助金等を受実施する活動	合併処理浄化槽設置補助							
		活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
備考	その他説明を要する事項	・ 国庫補助事業 補助率 (国 1 / 3、県 1 / 3、市 1 / 3)								
		事業コスト	項目 (単位 : 千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項		
事業コスト	財源内訳	直接事業費 (補助金等交付額) (当初予算額)	0	0	0	441				
		うち臨時職員人件費	441	441	441					
		国・県支出金				294				
		地方債								
		その他一般財源	0	0	0	147				
個別評価	評価項目	説明								
	妥当性 (a ~ c)	-	未執行につき評価不能							
	有効性 (a ~ c)	-	未執行につき評価不能							
	効率性 (a ~ c)	-	未執行につき評価不能							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	-	未執行につき評価不能					総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							評価委員会のコメント	
	廃止・休止	公共下水道等を整備しない区域での個人住宅への合併処理浄化槽設置の補助金のため、現行どおり継続して実施 (国庫補助事業)								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	7 目	環境保全費			
事業	事務事業名	循環型社会形成推進事業補助金				担当	市民環境部	
281	予算事業名	(公害対策費)				部名	環境課	
						課名	5 2 - 7 9 6 7	
						電話		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法	補助限度額	5人槽 352,000円	6、7人槽 441,000円
		定率	8~10人槽 588,000円	11~20人槽 1,002,000円			
		その他	21~30人槽 1,545,000円	31~50人槽 2,129,000円			
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	0 件	0 件	0 件	1 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	0 千円	0 千円	0 千円	441 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	147 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
	団体構成員						法人会員数
	会費負担						個人会員数
事業目的	対象	合併処理浄化槽設置者					
	意図	生活排水による公共用水域の水質悪化を防止するため、流域下水道、公共下水道、農業集落排水事業の整備計画区域外での住宅への合併処理浄化槽設置補助					
事業内容	手段	補助金等の受け取る実施する活動					
		合併処理浄化槽設置補助					

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	7 目	環境保全費		
事業	事務事業名	地球温暖化対策推進費				担当部署	市民環境部
284	予算事業名	(地球温暖化対策推進費)				課名	環境課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	5 2 - 7 9 6 7
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち			実施方法 (H26)	業務委託
		政策 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり				一部業務委託
		施策 (節)	第 2 節 循環型社会の構築				
		根拠法令等					市直営
事業目的	対象	誰を・何を	全市民				
	意図	どのような状態に	地球温暖化防止への取組と意識の高揚				
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		%	87	94	97	98	チャレンジ10とりくみノート回収率 (提出者 / 取組者)
事業内容	手段	どのような方法で	公共施設へのグリーンカーテン設置や「いみず環境チャレンジ10」(市内の小学校4年生を対象に地球温暖化問題を学び、目標を決めて家族とともに家庭での対策を実践・自己評価する取組)等を実施し、市民のエコに対する意識高揚を図る。				
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	箇所	42	51	50	51	公共施設のグリーンカーテン設置
		校	9	9	9	9	いみず環境チャレンジ10 取組校
		備考	その他説明を要する事項	市内全小学校において、「いみず環境チャレンジ10」又は県及び(公財)とやま環境財団による「とやま環境チャレンジ10」のいずれかを実施している。			
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費		528	568	555	625	
	(当初予算額)	(1,008)	(721)	(664)			
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳	国・県支出金					
地方債							
	その他						
	一般財源	528	568	555	625		
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性 (a ~ c)	a	地球温暖化防止の取組として必要である。				
	有効性 (a ~ c)	a	市民のエコに対する意識を持たせることに有効である。				
	効率性 (a ~ c)	a	体験学習を通じ、次世代を担う子供たち等の環境への関心が高まり、環境保全意識の向上につながる。				
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止	地球温暖化防止には、温室効果ガスの削減が不可欠であり、より一層のエコの対する意識向上の啓発に努めたい。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
現行どおり							
拡充							
	総合評価 (2 次評価)						

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	7 目	環境保全費					
事業	事務事業名	地球温暖化対策推進費				担当	市民環境部			
	284	予算事業名	(地球温暖化対策推進費)				課名	環境課		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						電話	5 2 - 7 9 6 7	判定
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
民間競合		民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
受益者・費用負担		事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	次年度繰越額					法人会員数		
	歳出に占める割合						個人会員数	
事業内容	団体会費負担							
	対象	誰を・何を						
事業内容	意図	どのような状態に						
	手段	どのような方法で						

4 款 衛生費		1 項 保健衛生費			7 目 環境保全費					
事業	事業名	地球温暖化対策推進市民会議運営補助金					担当部署	市民環境部		
	285 予算事業名	(地球温暖化対策推進費)					課名	環境課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 2 - 7 9 6 7	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施方法 (H26)		
		政策 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり							
		施策 (節)	第 2 節 循環型社会の構築							
根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	射水市地球温暖化対策推進市民会議								
	意図	地球温暖化に向けた市民意識の高揚と取組の推進								
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	74	88	115	120	市民環境講座参加人数 (年間)			
		回	4	4	4	4	市民環境講座			
事業内容	手段	補助金等を交付する活動 市民環境講座の開催、いみず環境チャレンジ10の事業補助など								
		補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
活動指標	補助金等数	件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 (補助金等交付額)		100	100	100	100				
	(当初予算額)		(100)	(100)	(100)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
		地方債								
その他										
一般財源		100	100	100	100					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a ~ c)	a	地球温暖化防止に向けた取組の推進は、全市民をあげて取り組む必要があることから、市内の各種団体代表や学識経験者などによって組織された本会議を開催運営することは妥当である。							
	有効性 (a ~ c)	a	地球温暖化防止の市民意識の高揚に有効である。							
	効率性 (a ~ c)	a	会議の中で事業内容を諮って活動しており、効率性は高い。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント				
	廃止・休止	市民環境講座のテーマ等、取り組む内容について工夫し、継続して実施していく。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 (2 次評価)										

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	7 目	環境保全費		
事業	事務事業名	地球温暖化対策推進市民会議運営補助金				担当	市民環境部
285	予算事業名	(地球温暖化対策推進費)				部名	環境課
						課名	5 2 - 7 9 6 7
						電話	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	100千円 (定額)			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	112 千円	100 千円	100 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	89.3 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	112 千円	72 千円	76 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	28 千円	24 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	38.9 %	31.6 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市地球温暖化対策推進市民会議					法人会員数	個人会員数
	意図	地球温暖化に向けた市民意識の高揚と取組の推進						
事業内容	手段	市民環境講座の開催、いみず環境チャレンジ10の事業補助など					団体	個人
	補助金等の受け手となる実施する活動							

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費						
事業	事務事業名	ごみ自家処理機材購入費補助金				担当部署	市民環境部				
290	予算事業名	(資源再利用対策費)				課名	環境課				
						電話	5 2 - 7 9 6 7				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H26)					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち								
		政策 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり								
		施策 (節)	第 2 節 循環型社会の構築								
	根拠法令等	射水市ごみ自家処理機材購入費補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等先	ごみ自家処理機材 (電動生ごみ自家処理機、堆肥化容器等) を購入した者								
	意図	補助金等目的	市民 1 人ひとりがごみの減量化の必要性を理解し、循環型社会への移行を図る。								
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		基	22	18	13	10	堆肥化容器				
		基	6	8	6	7	電気式生ごみ自家処理機				
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	ごみ自家処理機材を購入し、堆肥化したものを自ら適正に処分することでごみの減量化を図る。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	28	26	19	17	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		173	196	146	185					
	(当初予算額)		(490)	(318)	(290)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
国・県支出金											
	地方債										
	その他										
	一般財源		173	196	146	185					
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a ~ c)	a	家庭から出るごみの減量化、再資源化を啓発する手段として、市民が直接的にごみの減量過程を体験できるものである。								
	有効性 (a ~ c)	a	ごみを堆肥化することで、ごみの減量啓発と身近なりサイクルが図られる。								
	効率性 (a ~ c)	a	市民がごみを堆肥化することで、ごみの焼却負荷の低減が図られる。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)	C	事業の抜本的な見直しが必要	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	市民への周知、啓発を図りながら事業を継続する。				本事業を見直し、ごみの減量化とリサイクルの啓発により効果のある事業への転換を検討すること。					
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費				
事業	事務事業名	ごみ自家処理機材購入費補助金				担当	市民環境部		
290	予算事業名	(資源再利用対策費)				課名	環境課		
						電話	52-7967		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
	a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		【電気式生ごみ自家処理機】上限2万円で1/2補助、1基まで 【堆肥化容器】上限4,500円で1/2補助、2基まで				
		定率	算定方法					
	その他							
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	28件	26件	19件	17件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	173千円	196千円	146千円	185千円		国補助(%)	
	うち一般財源	173千円	196千円	146千円	185千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	ごみ自家処理機材(電動生ごみ自家処理機、堆肥化容器等)を購入した者					法人会員数	
	意図	市民1人ひとりがごみの減量化の必要性を理解し、循環型社会への移行を図る。					個人会員数	
事業内容	手段	ごみ自家処理機材を購入し、堆肥化したものを自ら適正に処分することでごみの減量化を図る。						

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費							
事業	事務事業名	資源再利用推進活動事業					担当部署	市民環境部				
292	予算事業名	(資源再利用対策費)					課名	環境課				
						電話	5 2 - 7 9 6 7					
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度							業務委託	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施法 (H26)				一部業務委託
		政策 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり									
		施策 (節)	第 2 節 循環型社会の構築									
根拠法令等	資源再利用推進報奨金交付要綱										市直営	
事業目的	対象	誰を・何を	自治会、婦人会等営利を目的としない市内の公共的団体等									
	意図	どのような状態に	そのままではごみとなるものを資源化し、ごみの減量化を図る。									
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		kg	3,682,422	3,520,067	3,247,155	3,300,000	総収集量					
		団体	53	56	59	62	参加団体					
事業内容	手段	どのような方法で	資源集団回収を奨励している新聞等の品目について、再利用を目的とし 1 kg 当たり 3 円を報奨金として支給する。									
		事業内容 (手段) の・活動量・量を指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
活動指標	活動量	件	281	282	282	300	補助金等交付件数					
		その他説明を要する事項										
事業コスト	財源内訳	項目 (単位 : 千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
		直接事業費	12,316	11,729	10,792	13,350						
		(当初予算額)	(14,100)	(13,500)	(13,425)							
		うち臨時職員人件費										
		国・県支出金										
		地方債										
その他一般財源	12,316	11,729	10,792	13,350								
個別評価	評価項目	説明										
	妥当性 (a ~ c)	a	資源集団回収を奨励することにより収集費用や焼却灰埋立量の軽減を図ることができる									
	有効性 (a ~ c)	a	資源再利用について住民意識の向上につながる									
	効率性 (a ~ c)	a	市が直接収集するよりも経済的に安価である									
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	資源の再利用を啓発する目的に支援する事業であり、更に市民の資源への意識を高めたい。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費				
事業	事務事業名	資源再利用推進活動事業				担当	市民環境部		
292	予算事業名	(資源再利用対策費)				課名	環境課		
						電話	5 2 - 7 9 6 7		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	次年度繰越額					法人会員数	項目		
	歳出に占める割合								
事業内容	団体構成員負担					個人会員数			
	対象	誰を・何を							
事業内容	意図	どのような状態に							
	手段	どのような方法で							